



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社

コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	520,086	7.5	4,277	15.7	4,680	12.1	2,725	12.7
23年3月期第1四半期	483,986	12.0	5,076	104.8	5,323	116.2	3,123	128.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,019百万円 (80.3%) 23年3月期第1四半期 1,674百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	11.54	
23年3月期第1四半期	13.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	571,985	118,044	19.7
23年3月期	571,364	117,426	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 112,850百万円 23年3月期 112,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		10.00	10.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,050,000	5.4	9,500	16.4	9,500	19.6	5,500	26.1	23.29
通期	2,330,000	15.8	27,500	17.7	27,000	13.5	16,500	20.9	69.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	236,777,704 株	23年3月期	236,777,704 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	661,689 株	23年3月期	659,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	236,116,722 株	23年3月期1Q	236,142,444 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 追加情報	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、米国における個人消費の減速や不安定な雇用情勢に加え、欧州の金融不安の影響などにより、一部の先進国では景気回復は緩慢なものにとどまりましたが、アジア諸国を中心とした新興国では高成長を維持したことから、全体としては拡大基調が続きました。

日本経済については、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、個人消費や企業の生産活動が大幅に落ち込みました。特に自動車産業を中心としたサプライチェーンの分断が、様々な企業の生産活動を停滞させ、経済成長率を大きく押し下げる結果となりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内においては、公共投資の減少により土木分野を中心とした純内需の低迷が続いたことに加え、自動車分野など製造業では、震災以降想定を上回るスピードで生産を再開しているものの、全体として活動水準の低下が避けられなかったことなどにより、需要は大幅に減少しました。一方、輸出については、アジア新興国の需要は底堅く推移しているものの、中国・韓国などの生産拡大による市況軟化の影響もあり、低調に推移しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、成長著しいアジア新興国や中東地域において拡販活動を精力的に展開するとともに、中長期的な鋼材需要の増加を見据えた投資を積極的に進めました。具体的には、インドのマハラシュトラ州プネ市において当社の海外鋼材加工センターとしては15ヶ所目となるJFE SHOJI STEEL INDIA PRIVATE LTD. を設立したほか、経済成長が著しいインドネシアでは、P. T. JFE SHOJI STEEL INDONESIAにおいて、自動車分野を中心とした広範囲な需要への対応を狙いとし、大型スリッターの導入による設備増強を決定しました。

原材料分野におきましては、鉄鉱石・石炭価格が過去最高値となるなど、鉄鋼主原料価格の高騰が続く中、鉄鋼メーカーの需要が旺盛な優良P C I炭を安定的に確保するため、豪州クイーンズランド州のコードリラ炭鉱の権益を新たに取得しました。また、震災影響で荷動きが減少している東北地区のスクラップを有効活用すべく、同地区にスクラップ集荷ヤードを新たに設置し、西日本地区への海上輸送を開始しました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比353億84百万円増の5,098億57百万円となりましたが、土木・建設分野の販売が低調であったことなどから、経常利益は同5億57百万円減の42億69百万円にとどまりました。

食品事業におきましては、韓国産第3のビールの取引について、新規のお客様の開拓や既存のお客様との取引拡大に努めたことに加え、震災の影響による需要増加により畜肉加工品缶詰や果実缶詰の販売が大幅に増加したことなどから、売上高は前年同期比13億29百万円増の67億28百万円、経常利益は同28百万円増の2億92百万円となりました。

エレクトロニクス事業におきましては、半導体部門は、震災影響は軽微であり、業績は安定的に推移しましたが、実装機部門においては、震災影響により、お客様の設備投資案件が軒並み凍結や延期となったことから、全体として厳しい環境が続きました。その結果、売上高は前年同期比5億63百万円減の34億65百万円、経常利益は同1億12百万円減の1億41百万円となりました。なお、従来の半導体事業につきましては、川商セミコンダクター(株)が川商エレクトロニクス(株)と事業統合し、実装機部門を取り込んだことを受け、当期より、エレクトロニクス事業と記載させて戴きます。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は前年同期比90百万円減の52百万円、経常損失は52百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比361億円増の5,200億86百万円となりましたが、営業利益は同7億99百万円減の42億77百万円、経常利益は同6億43百万円減の46億80百万円、四半期純利益は同3億98百万円減の27億25百万円にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、鋼材の在庫などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、6億21百万円増加し、5,719億85百万円となりました。

また、純資産は、保有株式の株価下落の影響を受け、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当四半期純利益27億25百万円に加え、為替換算調整勘定の改善があったことから、前連結会計年度末に比べ、6億18百万円増加し、1,180億44百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、震災により減少した国内取引が、自動車産業を中心に回復基調にあることなどにより営業立替が増加したことから、67億52百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、15億6百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、運転資金の増加により、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行った結果、47億15百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国の高成長を背景に、引き続き拡大傾向を維持するものと想定されますが、米国における債務上限問題の顕在化や、ギリシャの債務問題がスペインやイタリアに波及していることなどから、世界的な金融市場の混乱が懸念されます。また、中国においても、電力不足の深刻化や、インフレ率の高止まりなど、成長を阻害する多くの懸念材料があり、世界経済は不安定さを増しております。

日本経済については、昨今の政治不安や、夏場の電力使用の制約が、各産業の生産活動を減速させる懸念もありますが、本年央以降、震災復興が進み、企業の活動水準は震災前の水準に戻る事が見込まれ、景気は緩やかに回復すると思われれます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内で、自動車分野を中心にサプライチェーンの修復が進むことに加え、建設機械・産業機械分野においても回復が見込まれます。また、輸出において、アジア新興国向けを中心に堅調に推移すると考えられることから、鋼材需要は総じて緩やかに回復していくものと想定されます。一方で、中国・韓国における生産能力の更なる拡大や、米国における景気回復の減速、欧州の信用不安、円高などの懸念要素も多いため、今後の状況を十分に注視していく必要があると考えております。

なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を推進しており、最終年度である本年度は、グループの総力を挙げて中期課題の達成に向けた施策に取り組んでまいります。

また、これに加えて、本年度は平成24年度から始まる第三次中期経営計画の策定にも取り組んでおります。第三次中期経営計画では、当社グループの中長期的な将来像を明確にし、その実現に向けた成長戦略を描くべく、グループ全社にて検討を進めております。

第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、第2四半期累計期間と第3四半期以降との間で売上高の算定に一部齟齬があったため、売上高を1兆500億円と修正いたします。第2四半期累計期間における営業利益、経常利益、当期利益、1株当たり四半期純利益については、変更はありません。

なお、上記の修正は通期の連結業績に影響を及ぼすものではないため、平成24年3月期通期連結業績予想数値に変更はありません。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、

今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,551	28,277
受取手形及び売掛金	322,108	321,595
商品及び製品	59,522	62,921
仕掛品	552	593
原材料及び貯蔵品	17,428	17,616
その他	33,421	35,376
貸倒引当金	△1,847	△1,826
流動資産合計	462,737	464,554
固定資産		
有形固定資産	38,061	37,917
無形固定資産	5,503	5,158
投資その他の資産		
その他	67,279	66,567
貸倒引当金	△2,217	△2,212
投資その他の資産合計	65,062	64,355
固定資産合計	108,627	107,431
資産合計	571,364	571,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,539	298,926
短期借入金	78,105	78,746
未払法人税等	6,020	2,005
引当金	1,067	577
その他	39,942	49,541
流動負債合計	429,676	429,798
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
引当金	5,452	5,449
その他	4,809	4,693
固定負債合計	24,262	24,142
負債合計	453,938	453,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,742	84,107
自己株式	△356	△357
株主資本合計	120,814	121,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	3,238
繰延ヘッジ損益	0	41
土地再評価差額金	△322	△322
為替換算調整勘定	△12,031	△11,285
その他の包括利益累計額合計	△8,523	△8,327
少数株主持分	5,136	5,194
純資産合計	117,426	118,044
負債純資産合計	571,364	571,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	483,986	520,086
売上原価	466,420	503,543
売上総利益	17,566	16,543
販売費及び一般管理費	12,490	12,266
営業利益	5,076	4,277
営業外収益		
受取利息	91	94
受取配当金	231	409
持分法による投資利益	461	—
その他	1,077	624
営業外収益合計	1,861	1,128
営業外費用		
支払利息	444	430
持分法による投資損失	—	60
その他	1,170	234
営業外費用合計	1,614	724
経常利益	5,323	4,680
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純利益	5,269	4,680
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,794
法人税等調整額	10	104
法人税等合計	2,089	1,899
少数株主損益調整前四半期純利益	3,179	2,781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	56
四半期純利益	3,123	2,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,179	2,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,135	△582
繰延ヘッジ損益	△45	41
為替換算調整勘定	637	728
持分法適用会社に対する持分相当額	39	49
その他の包括利益合計	△1,505	237
四半期包括利益	1,674	3,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576	2,921
少数株主に係る四半期包括利益	98	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,269	4,680
減価償却費	1,421	1,320
引当金の増減額 (△は減少)	△74	△526
受取利息及び受取配当金	△322	△504
支払利息	444	430
持分法による投資損益 (△は益)	△461	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,414	1,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△825	△3,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,270	△6,323
その他	△63	1,484
小計	4,242	△1,072
利息及び配当金の受取額	878	641
利息の支払額	△410	△385
法人税等の支払額	△1,449	△5,936
法人税等の還付額	12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	△6,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△8
定期預金の払戻による収入	95	0
有形固定資産の取得による支出	△724	△1,062
有形固定資産の売却による収入	58	24
無形固定資産の取得による支出	△251	△219
貸付けによる支出	△67	△279
貸付金の回収による収入	99	8
その他	31	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,337	22
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,999	7,006
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153	△87
長期借入金の返済による支出	△15	—
少数株主からの払込みによる収入	91	31
配当金の支払額	△1,052	△2,174
少数株主への配当金の支払額	△127	△82
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	4,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,464	△3,283
現金及び現金同等物の期首残高	24,231	31,501
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△191	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,505	28,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	474,452	5,367	4,024	142	483,986	—	483,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	32	4	—	57	△57	—
計	474,473	5,399	4,028	142	484,044	△57	483,986
セグメント利益 又は損失(△)	4,826	264	253	△64	5,279	43	5,323

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,279
セグメント間取引消去	198
配賦不能全社損益(注)	△154
四半期連結損益計算書の経常利益	5,323

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業	食品事業	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	509,853	6,723	3,457	52	520,086	—	520,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	5	8	—	17	△17	—
計	509,857	6,728	3,465	52	520,103	△17	520,086
セグメント利益 又は損失(△)	4,269	292	141	△52	4,650	30	4,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,650
セグメント間取引消去	166
配賦不能全社損益(注)	△135
四半期連結損益計算書の経常利益	4,680

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

川商セミコンダクター(株)が川商エレクトロニクス(株)と事業統合したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、「半導体事業」から「エレクトロニクス事業」に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。